

マラウイ月報（2021年10月）

主な出来事

【内政】

- 山積する未解決刑事事件
- マラウイ選挙委員会が大統領選挙に関する報告書を提出
- DPP が年中文化行事を開催
- 大統領が労働関係法改正案に同意
- ナショナル・タスク・フォースが選挙改正案を提出
- Presidential Delivery Unit (PDU) の設置
- 2025年以降の選挙区割り改定

【外交】

- チリマ副大統領が国際平和デーに出席
- 南部アフリカ開発共同体（SADC）が今後のEUとの関係について議論
- 大統領が Mashujaa Day を祝福
- 大統領が G-STIC で国際協力を呼びかけ

【新型コロナウイルス】

- パンデミック・レベル1に繰り下げ
- ワクチン接種率の低迷

【経済】

- 政府関係者と面会后、運送業者がストライキを中止
- RBM が輸出プロセスの売却を再導入
- 外貨準備高（FOREX）がさらに減少

【開発協力】

- 中国企業が10億クワチャの罰金
- 日本が231億クワチャを電力分野に供与
- アメリカとマラウイは1兆クワチャの援助に合意
- イギリスが緊急医療チームを配置
- 移民ーイギリスが進入しやすい国境に反対

【内政】

・山積する未解決刑事事件

3日、司法府は、およそ400件の未解決殺人事件を含め山積する事件処理を効率的に行うため、国家予算の3%を司法府の年間固定予算とするよう政府に要請した。最高裁判所及び高等裁判所のゴンドウェ登記官は、判事を初めサポートスタッフや翻訳官の人員不足である点に言及した。バンダ財務省報道官は、各省庁からあらゆる予算要求があり財源にも限りがある中で、要望に応じるにはそれに足る十分な理由を要するため、政府内で時間をかけて検討すると応答した。（4日タイムズ紙1、3面）

・マラウイ選挙委員会が大統領選挙に関する報告書を提出

7日、マラウイ選挙委員会は、チャクウェラ大統領に2019年5月21日及び2020年6月23日の大統領選挙に関する報告書を手渡した。チャクウェラ大統領は、近年、同選挙委員会が法の支配の下、独立性を保ちつつ職務を善く全うしていると称賛した。また、信頼に基づいて民主主義を強固にする観点から、論争となった2019年の大統領選挙事案についてフォローアップが行われたことは重要であると述べ、その職務遂行に十分な資金を確保することを約束した。カチャレ委員長は、同委員会が引き続き中立を保ちながら公平・公正な選挙実施に努めると述べた。（8日タイムズ紙1、3、4面）

・DPP が年中文化行事を開催

10日、ムタリカ前大統領及びムルジ元大統領（注：複数政党制最初の大統領として1994年から2004年まで在任）出席の下、年中文化行事（ムラコ・ワ・アロンウェ：アロンウェ族の文化行事でムタリカ前大統領が後援者を務める）が行われた。ムルジ元大統領は、ムタリカ前大統領に対し、更なる派閥化を食い止めDPPの結束を強めるため、速やかに党内での権力争いを解決するように求めた。ムタリカ全大統領は、指摘された問題の存在を認めた一方で、次回の党大会がある2023年までは自身が党首であることを主張し、黨員に対しては、離党したい場合は即座にそうするよう強調した。党内の一部からはリーダーシップに対する不満から、党大会を開くよう要望が挙がっている。（11日ネーション紙1～3面、11日タイムズ紙1、3面）

・大統領が労働関係法改正案に同意

カムツクレ労働大臣は、チャクウェラ大統領が労働者の産業行動（ストライキ）を3日間までに制限する労働関係法改正案を含む4つの法案に同意したことを発表した。その他の法案は、雇用法改正案、憲法改正案及び議会サービス改

正案である。7月、マラウイ労働組合会議は、チャクウェラ大統領が適切な審議を経るまでは承諾しない旨表明したことを明かしており、クムチェンガ会長は事態の発展に対し懸念を表明した。同労働関係法改正案が7月に議会を通過した際には、改正によって労働者のストライキの権利が制限されるとして、国内外の労働組合から非難を浴びていた。これを受けて、16日、DPPはチャクウェラ大統領が同改正法案に同意したことに関して、過去20年の民主主義の成果に逆行する行いであると非難した。（15日ネーション紙1、3、4面、18日ネーション紙2、4面）

・ナショナル・タスク・フォースが選挙法改正案を提出

14日、選挙改革に関するナショナル・タスク・フォースは、法務省に4つの選挙法改正案を提出した。改正案は、投票日から次期大統領の宣誓までの期日の変更（現在：7日、改正後：30日）、投票日は国民の休日にする、投票時間の短縮（現在：午前6時から午後6時までの12時間、改正後：午前6時から午後3時までの9時間）や60日間の正式な選挙期間の廃止（注：現行の法律に基づく）、候補者は投票日の60日前から48時間前まで正式に選挙活動ができるが、それよりも前に選挙活動を始めるものが多く、期間の制限が実質的に意味をなしていない。）、4半期ごとの補欠選挙の実施、選挙区改正周期の短縮（現在：5年、改正後：10年）等を含む。タスクフォースは、投票日から次期大統領の宣誓までの期日を延長することで、選挙管理当局が選挙に関する苦情に対応することができ、かつ、前政権から次期政権への適切な引き継ぎが可能になると考えている。また、投票時間の短縮は、投票所が電力問題を抱える場合にも、日のある間に開票処理ができるようにする趣旨である。提出された改正案は、法務省での審査後、内閣及び議会で審議される。（15日タイムズ紙1～3面）

・Presidential Delivery Unit (PDU)の設置

18日、チャクウェラ大統領は公共セクターの効果的な改革の必要性からPresidential Delivery Unit (PDU)の設置を発表した。大統領選挙公約の達成状況をトラッキングする役割を担う同ユニットは、大統領府（OPC）に新設され、チリマ副大統領指揮の下、進行中の公共セクター改革プログラムを補完する。同ユニットは、農業産業化、インフラ整備、人的資本、デジタル化及びガバナンスの向上といった政府の優先政策課題達成の加速化及び連携を計るという同大統領の意向により設置が促された。同大統領は、公共セクター改革プログラム及びPDUはコインの裏表である、具体的には、前者があらゆる行政組織において不必要な官僚主義及び官僚主義的手続きのない効率的な行政を保証する、後者は現政権における優先政策課題が公約に基づいて時間通りに実施されるよう担当機

関を特定し政策の実施を保証する旨述べた。PDUの代表にはSDGs及び国内問題に関する大統領チーフアドバイザーのザンバ氏が任命された。大学の専門家及び退任した政府関係者等は、大統領府及びThe Office of Secretary to the President and Cabinet (SPC)が同様の目的で設置されていることから、新規機構は既存の機構の機能と重複する、かつ大統領が新規機構を通じて種々のプロジェクトを担当する行政官に直接的な指令を出せるようになる恐れがあり、既に集中している権力の更なる増大に繋がる等の懸念を示している。(19日ネーション紙1～4面、19日タイムズ紙1、3面)

・2025年以降の選挙区割り改定

28日、マラウイ選挙委員会(Mec)は総選挙区数を現在の193区から228区に改定することを発表した。2025年に行われる総選挙では新たに35議席追加されることになる。現時点の給与水準で計算した場合、新たな議席を維持するために必要な年間予算は合計21億クワチャ(給与:12.6億クワチャ、手当:9.24億クワチャ)に及び、専門家からは国民への不必要な負担になるとの声が挙がっている。なお、2020年下半期に国会議員の基礎年収が862,400クワチャから948,640クワチャに修正され、年間で必要な予算が154億クワチャから207億クワチャに増加していた。新たな選挙区割では、北部が33区から37区に、中部が73区から93区に、南部が87区から98区になる。今回の改定で、ほとんどの地区が追加的な選挙区を割り当てられた。Mecのカチャレ会長は、国家全域に亘る首長や政治家、市民社会団体を含むステークホルダーとの慎重な検討の結果、地理的特徴や土地の規模、コミュニケーションの簡易化や行政機関等の要因に照らして必要な改定であったと述べた。(29日ネーション紙1～3面、29日タイムズ紙1、4面)

【外交】

・チリマ副大統領が国際平和デーに出席

9月30日、リロングウェで開催された国際平和デーを記念するイベントにおいて、チリマ副大統領は、公民教育・国民統合省の設立及び同省による平和と統一法案(Peace and Unity Bill)の作成やチャクウェラ大統領による地道な平和や対話努力に言及した。また、平和とは進歩の母であり、平和なくして国家の進歩はないと主張した。国連のトレス常駐調整官は、マラウイは前回の大統領選挙においても平和的な解決を見出したとして、困難に対する強靱性を兼ね備えた社会の良い例であると評した。ムタンボ市民教育・国家統一大臣は、平和と統一法案は紛争解決における手続きを明記しており、同法案を法制化するべく11月の議会に備えていると述べた。(1日ネーション紙3、4面)

・南部アフリカ開発共同体（SADC）が今後の EU との関係について議論

6日、南部アフリカ開発共同体（SADC）は、コトヌーパートナーシップ協定（注：欧州連合（EU）とアフリカ・カリブ海・太平洋諸国（ACP 諸国）との間で結ばれた協定）の後継協定及び新たに提案されている近隣国との国際協力手段について、同共同体としての見解をまとめる議論を開始した。右協議は、リロングウェで開催中の SADC 臨時閣僚会議にて行われた。ムカカ外務大臣は、EU との関係加速化のための方策を見出したいと主張。また、マゴシ SADC 事務局長は、新たなアプローチはリスクを内包しており、結果として ACP 諸国を分断し、加盟諸国から EU 及び国際機関への権限移譲を引き起こす可能性がある点で、その政治的意味を慎重に精査する必要があると付け加えた。（7日タイムズ紙2面）

・大統領が Mashujaa Day を祝福

20日、チャクウェラ大統領はケニアで開催された Mashujaa Day（ケニア独立のために戦ったすべての人たちに敬意を表する祝日）を記念する式典に主賓として出席し、独立への闘争に遡るマラウイとケニアの共通点を強調した。21日には、ケニアとの間で、防衛、外交、保健、協同組合、観光、農業他の計8分野における両国の相互利益と発展のための協力を署名した。チャクウェラ大統領は、アフリカ大陸自由貿易地域（AfCFTA）は両国が目指す未来を実現するための共有財産であると主張した。（21日ネーション紙3面、22日ネーション紙1、4面、22日タイムズ紙3、4面）

・大統領が G-STIC で国際協力を呼びかけ

24日、チャクウェラ大統領はドバイで開催された第5回 G-STIC（Global Sustainable Technology and Innovation Community Conference）に出席した。席上、気候変動や貧困、新型コロナウイルスによるパンデミック等の共通の敵と戦うために世界が結束する必要性を説いた。気候変動に関しては、マラウイにとっても喫緊の問題となっており、洪水や定期的な干ばつ、異常気象により人々が危機に瀕していることや2019年のサイクロン・イダイの後遺症に未だ苦しんでいる現状を語った。貧困に関しては、マラウイにおける全ての地区が必需品不足に困窮している中、人的改革による持続可能な開発の実現が必要と結論付け、コロナに関しても単独の国家で対処できる問題でないとして協力を呼びかけた。（25日ネーション紙3、4面、25日タイムズ紙3面）

【新型コロナウイルス】

・パンデミック・レベル1に繰り下げ

8日、チポンダ保健大臣は、現在マラウイがパンデミック・レベル1に移行したとして、新型コロナウイルスに関する規制を緩和する旨発表した。具体的には、深夜までの営業の許可、ミニバスの乗客人数制限の解除、職場でのシフト制等の義務化解除、教会等の屋内での集会は最大収容人数の50%まで収容可、屋外でのイベントの場合は2,000人まで収容可となる。また、国外からの旅行者は陰性証明書を保持している限り渡航を制限されない。同大臣は、今後社会・経済活動が阻害されないためにも、引き続き予防措置を怠らないよう注意を呼びかけた。10月7日時点で、マラウイは死亡率3.71%となる、合計感染者数61,648人及び合計死亡者数2,287人を記録した。(9日ネーション紙4面)

・ワクチン接種率の低迷

26日、保健省は国内でのワクチン接種率の低さに関して懸念を表明した。現状のペースでは、2022年までに1100万人を接種するとの世界保健機関が設けた到達水準に及ばない。9月末までに100万人の接種を目指していたが、現時点で同水準にすらも達していない。(27日タイムズ紙5面)

【経済】

・政府関係者と面会后、運送業者がストライキを中止

政府関係者と5時間の協議の末、運送業者らは1日、ストライキを終了した。マラウイ輸送協会の代表は、バンダ国土安全保障大臣、グウェングウェ貿易大臣、ムドオコ運輸・公共事業副大臣、ムタンボ公民教育・国民統合大臣をはじめとした閣僚に会った。バンダ国土安全保障大臣は、会合は成果のあるものであった、今後の運輸の86%が現地の運送業者によって行われることや、労働状況の改善が合意された、と述べた。

1日の早朝、リロングウェ市内には、ガソリンスタンドには燃料が再供給されており、騒動の様子は見られなかったが、ブランタイヤでは同日午後2時の時点で未だ安心できた状況ではなく、燃料タンクを手にした老若男女が市中に溢れていた。また、ムズズをはじめとした北部でも未だガソリンスタンドは燃料が枯渇しており、かろうじてディーゼルが売られている状況が続く。カロンガ県のカリロンベ知事は、ソングウェ国境(当館注:ザンビア東部とタンザニア南部に接するマラウイの北部の国境)を通過して国内に入るトラックは数台しかなく、ボマには開いているガソリンスタンドが2か所しかなく、他は燃料不足である、と述べた。(2日マラウイニュース3面)(2日ネーション紙4面)

・RBM が輸出高の強制売却を再導入

マラウイ中央銀行（RBM）は、外貨交換の流動性向上のため外貨の強制売却を再導入する方向に動き出している。外貨不足を懸念し、RBM は外貨不足の流動性の課題を軽減すると宣言し、8月に輸出高の強制売却の再導入を発表した。新たな対策の下、輸出業者は輸出売上額の最低30%を同業者の銀行（政府承認済みのもの）へ、70%を外貨のデノミ口座（FCDA s）に収めることが求められている。RBM バンダ総裁は、流動性を生じさせるためにシステムにある段階を投入する右判断は、RBM が目的を達成する一助となり、国内の外貨準備高を改善させるだろう、と述べた。

他方、マラウイ金融市場販売協会は、右命令が流動性に迅速な影響がある反面、市場の需要と最近の供給の溝は未だに深く、同命令による外貨交換の効果は流動性の課題を解決するには十分ではない、と述べた。（2日ネーション紙ビジネス欄9. 10面）

RBM によると、輸出高の強制売却の再導入は外貨の流動性を改善することになる。また、RBM のデータでは、外貨準備高は604. 5米ドル下がり、8月の時点では521. 87米ドルで輸入カバー率は2. 42ヶ月分、9月の輸入カバー率は2. 09ヶ月分であった。（7日ネーション紙1, 2面）

・AIP が土曜日に運用開始

農業省は、農家が補助金制度の農業資材を購入し始めると予想される16日に2020/2021年度の安価投入資材プログラム（AIP）を始動する、と発表した。農業省関係者は、同プログラムは開始と同時に安定した資材の供給ができるだろう、と述べた。マラウイ農民連合（Farmers Union of Malawi）のンジョロモレ会長は、AIP の開始は遅すぎることはないが、農業省に対して、昨年期に生じた農業用品の購入地までの遠さといった課題を解決するよう助言した。

当初同省は AIP 受給対象者を100万人減らす予定だったが、大統領の反対を受け、政府は受給者数を維持するため1袋あたりの肥料の価格を4, 495クワチャから7, 500クワチャに値上げした。（12日タイムズ紙3面）

・低価格の肥料が AIP の存在を助けるーチャクウェラ

チャクウェラ大統領は、マラウイ肥料会社（MFC）による肥料ターミナルの開始は、国内の肥料の高価格の問題を解決する大きなステップである、地元で生産された低価格の肥料は政府が AIP を維持する上でも役立つ、と述べた。同大統領はまた、農業資材は輸入されているため地元農家には高すぎであり、こうした要因が AIP を高価にしている、と述べた。MFC のギアンナキス CEO は、AIP は1

00の新たな雇用を生み出し、マラウイ人を力づける、と述べた。マラウイ肥料協会のフィリ会長は、MFCが使用するほとんどの原料が輸入であるため税金がかかり、MMFCはこれ以上価格を下げることはできなくなっている、と述べた。(13日ネーション紙1～4面)

・外貨準備高 (FOREX) がさらに減少

マラウイは8日、輸入カバー率1.88か月分の外貨準備高 (FOREX) の激しい不足に直面している。マラウイ中央銀行 (RBM) の週刊財政報告書によると、FOREXは4.711億米ドルに減少し、今年の9月末に記録された輸入カバー率2.15か月分の5.377億米ドルより少ない。(13日タイムズ紙ビジネス欄2面)

【開発協力】

・ドイツ大使が栄養改善を約束

ティーマーマン新ドイツ大使は、KFW投資ファンドを通じたいくつかの支援事業を視察後、パロンベ県の村落コミュニティにおいて栄養価基準の改善に向けて支援を続けると約束した。同大使は、これは私の初めての現場視察であり、胎児の健康やよりよい栄養や衛生状況のサクセスストーリーに感激している、コミュニティは事業に非常に積極的に関わってくれており、我々は目標達成のためにより多くの資源を投入していく、と述べた。

保健省の栄養・HIV・AIDSフィリ・ディレクターは、我々が現在抱えている主な問題は成長を阻害しているが、ビタミンA不足の人口が33%減少したことに喜びを感じており、“飢餓プロジェクト (Hunger Project)” などの異なる組織からの支援を通じてビタミンA不足を解決することは可能である、と述べた。

(4日タイムズ紙4面)

・中国企業が10億クワチャの罰金

リロングウェのマラウイ商業部門最高裁判所は、中国の建設企業に対して、マラウイ国内での2つの事業において契約合意を破ったとして200万米ドル(約17億クワチャ)の罰金を科した。裁判記録によると、同企業はFISD社とのムズズ大学の図書館事業とカロンガ水事業に対して契約合意を破った。2020年9月と2021年6月に結ばれた契約では、同企業が主な契約額の3%以下をFISD社に下請けに出すと合意されたが、後に同企業がFISD社を除外した。

2014年に策定された国内外の企業による下請けや共同事業に関するNCICの規約では、下請けや共同事業であるかに関わらず、出来高や価格の30%に責

任がある、としている。（8日ネーション紙1～3面）

・日本が231億クワチャを電力分野に供与

日本政府は昨日、リロングウェ市内の変電所の強化をはかるためにマラウイ政府に対して231億クワチャを供与すると約束した。同事業でカネンゴ変電所の修復・拡大とオールドタウン変電所の再建・改修が実施される予定。

岩切大使は、同資金協力はマラウイの開発方針を示す“マラウイ2063”を達成する手助けとなる、と述べた。ムルス財務大臣は、エネルギーは“マラウイ2063”の重大要素の一つであり、同資金はエネルギー分野が抱える課題を解決する一助になる、と述べた。事業が終了すれば、経済活動が活性化され経済成長にも拍車がかかるだろう。（19日タイムズ紙4面）

・マラウイ人の80%が視力の問題を抱える

SightSavers International Malawi のチワウラ・カントリーディレクターによると、マラウイ人の80%が視力の問題を抱えるが、そのほとんどが症状を把握していない、と述べた。保健省の全国の目のケアを担当するマシカ・コーディネーターは、政府はカムズ中央病院を目の治療に優れた場所にしようと努力している、マラウイはトラコーマ（注：細菌が目に発生する感染症で、何度も感染すると失明に至る可能性がある）との闘いを終えようとしている、と述べた。国際視力デーの記念式典が行われたチクワワは、トラコーマが公衆衛生の問題となっている15県のうちの1県である。（19日ネーション紙7面）

・アメリカとマラウイは1兆クワチャの援助に合意

アメリカとマラウイは19日、“マラウイ2063”を支援し、ジェンダー平等かつ民主的に説明責任のある自立したマラウイのゴールを前進させるため、12億米ドル（1兆クワチャ）の5年間の二国間開発目的合意資金（Development Objective Agreement Grant:DOAG）に署名した。

2021/2022年度のマラウイの国家予算の半額となる同資金は、2021年から2025年にかけて実施される予定。2億米ドル以上が米国国際開発庁（USAID）を通じて毎年開発事業に使われる。ムルス財務大臣は、同資金を通して、アメリカはマラウイがより多くのコミュニティの中等学校を建設し、健康を保ちながら自然資源や事業を管理するのを支援するだろう、同資金は、マラウイが「マラウイ2063」で掲げている計画を明白な結果として残す一助となる、と述べた。同大臣はまた、両政府は土地、交通、そして成長促進に焦点を当てた2つめの合意も結ぶ方向で動いている、と述べた。（20日タイムズ紙3面）

同資金は、公的セクターの説明責任や効率性を強化し、民間セクターを通じた包括的で持続可能な富の創出を増やすことになる。これらは定期的な目標が付随するマラウイの長期的な開発戦略である“マラウイ2063”内で掲げられている。米スコット前大使（当館注：当大使は10月中旬時点で離任済）は、我々の約束は、より多くの思春期を迎える少女が自身のコミュニティの中等学校に通えることになり、より多くの市民が地方政府からより良い情報提供やアクセスへのサービスを受けることができ、利益をあげて強靱性のある生活をしている農家が気候的なストレスをより良く解決でき、医療従事者が次のパンデミックが到来した際に機材を十分に得られるようになることを意味する、と述べた。ムルス財務大臣は、マラウイは同協定の合意を祝福する一方で、今後最も困難な道となるのは、マラウイ政府が資金源を様々な製品や活動、結果として生み出さなければならないことである、と述べた。（20日ネーション紙1～4面）

・イギリスが緊急医療チームを配置

イギリスの外務・英連邦・開発省は、マラウイ保健省のコロナ対応を支援するため、英国緊急医療チーム（EMT）を8週間配置したと発表した。EMTは主に非常に深刻なコロナ患者の管理やコミュニティ内のコロナに関する誤った見識の払拭、全国的なワクチン接種の支援などを行う予定。これまでにEMTメンバーはガーナ、カンボジア、ザンビア、ブルキナファソ、バングラデシュ、南アフリカ、チャド、レバノン、アルメニア、レソト、ナミビア、ボツワナに配置されている。967万英ポンドの緊急人道支援やCOVAXを通じたワクチンの共同資金とは別に、イギリスは二国間援助としてマラウイに対し119,040回分のワクチンを提供した。（20日タイムズ紙6面）

・移民ーイギリスが進入しやすい国境に反対

27日、パート英副高等弁務官は、マラウイは国家の安全を向上させるために国境管理を厳しくする必要がある、と述べた。英外交団は、移民サービス局に対して車両を供与した。当車両はマンゴチ県の当局によって使用される予定。移民サービス局のムロサ事務局長は、国境での犯罪は緩い国境管理によって起こる、この車両は不法移民が利用するルートを封じ込めるために助かる、と述べた。（30日ネーション紙6面）